



日本にフィンテックは定着するか？

デジタル革命の技術を金融部門に応用し、様々な新しいビジネスを生む「フィンテック」(FinTech)が、次第に注目されるようになってきた。言うまでもなく、フィナンシャル(金融)とテクノロジー(技術)の合成語だ。考えてみれば製造業のみならず金融業にもこうした試みが出てくるのは、当たり前な話だ。ただし金融では、とりわけ信用が重視され、それゆえ公的な性格が強調されるため、強い政府規制の下に置かれてきた。しかし技術の進歩は、こうした壁を越えて強力に金融を変えつつある。

残念ながら日本の銀行は、今も守りの姿勢を続けている。2015年3月期決算、国内銀行全体の預貸率は6年連続して低下している。結果的に預金と貸出金の差額である預貸ギャップは、236兆円とGDPの半分近くに拡大した。

景気がよくなったとは言っても、企業は先行きの不透明さを懸念して手元資金を確保するという慎重な姿勢を崩していない。銀行自身を見ると、貸出しを増やす銀行も増加しているが、地方公共団体向けの貸出が増加するなど、リスク回避の姿勢が続いている。しかしこの間に、フィンテックという新しい金融の波が押し寄せているのだ。

その分かりやすい事例が、アマゾンなどのネット販売業が金融に参入していることだ。そもそも、財サービスの販売とその決済は、コインの両面のような性格を持っている。したがって、販売者がそのまま決済する仕組みを、デジタルな技術を駆使して実施することは自然な成り行きかもしれない。ここで重要になるのが、決済の際の信用力に関し、販売者は過去の取引事例というビッグデータをもっており、これを活用して金融機関よりも高い能力の信用調査を行う可能性があることだ。銀行制度という公的なプラットフォームを使わずに、金融取引ができる。だからこそ、アマゾンに負けじと、日本でも楽天などの企業

が、このようなフィンテック企業になろうとしている。クラウドファンディングなども可能になる。

アメリカの事例で興味深いのは、グーグルやアマゾンと言ったIT関連企業は、いまやモルガン・スタンレーなど大手金融機関を凌ぐ企業価値を持っており、競争上大きな優位性を持っている点だ。残念ながら日本には、そこまで大きな規模のIT企業はない。

日本のフィンテックを考える時、懸念される材料が二点ある。第一は、アベノミクスの成長戦略において、このフィンテックは大きな位置づけを占めていない点だ。その理由は、安倍内閣が経済産業省の官僚に支えられた内閣であり、産業的視点からの成長戦略に偏っているためだ。もう一点、民主党政権以降、金融担当大臣の存在感が極めて小さくなったことが懸念される。それは、主として連立を組んだ国民新党の政治家が金融担当になったことと関連していよう。そうしたなかで、銀行監督などの行政が官僚主導になり、大きな改革ができなくなっているのだ。

遅まきながら政府も、ようやく2014年にフィンテックに関連した研究会「決済業務等の高度化に関するスタディグループ」を立ち上げた。2015年9月には金融審議会でも「銀行持株会社の業務規制」を取り上げることになった。銀行が、IT関連会社を子会社化できるようにするための。

日本にも、有利な点の一つある。それは一般事業会社だが、銀行を持ちやすくなっている点だ。ソニー銀行や、セブン銀行などがその例だ。つまり、銀行の側がIT化するのではなく、一般会社が金融化する可能性が考えられる。しかし現状、世界のフィンテック投資は1.5兆円。それに対し、日本は数十億円の規模と言われている。この分野で日本が頑張れるようになるには、今後相当の努力が必要だ。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2015 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com